



めざせ! One大阪

維新タイムズ

ISHIN TIMES

Vol.3
2020

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団

<http://osaka-ishin.jp/>

〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)

TEL (06)6946-5390
FAX (06)6946-5391



大阪都構想が実現すると 広域機能一元化で 大阪の成長と安全・安心を

大阪府議会議員
教育常任委員会
副委員長

山本 しんご の府政報告

府政に関する相談やお問合せは
山本 しんご 事務所まで

〒580-0044 松原市田井城1-1-18
TEL・FAX (072) 338-8880
E-MAIL fugi.yamamoto@gmail.com



府市が連携して取組む危機管理 (新型コロナウイルス感染症対策)

新型コロナウイルス感染症対策における府市の連携について

大阪府は、感染者が多く発生した大阪市との連携を密にし、効率的な検査体制の構築や病床の確保に注力している

PCR検査にかかる連携及び実施体制の確保

- 「大阪健康安全基盤研究所」(2017.4統合)での府市の垣根を超えた対応による迅速な検査の実施(森ノ宮・天王寺の両センターにおいて一体的に対応)
- 市内にドライブスルー検査場を設置(4月30日～)し、増加する検査に適切に対応(府・府医師会・府看護協会の協力のもと市が設置)

市民病院を活用した病床の確保

- 市が十三市民病院をコロナ専用の病院とする方向を明示し、府が受入専用医療機関としての整備・運営を支援。

大阪都構想実現後

感染症対策の広域機能を担う府が、地方衛生研究所(検査機能)や病院機構を一元的に所管することにより、感染状況に応じた検査・医療提供体制の確保等の対策をより迅速かつ効果的に実施

一体性、スピード感を持った成長の取組み

淀川左岸線延伸

政府の「都市再生プロジェクト」に位置付けられた延長約60kmの「大阪都市再生環状道路」の一部を構成する自動車専用道路



整備効果

大阪都市再生環状道路のミッシングリンクが解消され、都心部の通過交通の迂回が可能となり、渋滞の減少に貢献するとともに府域に様々な好影響

大阪都構想実現後

広域インフラの整備に関しては、制度的に大阪府に一元化され、計画の策定から事業の推進までの一連の過程をより迅速・強力かつ効果的に実施

府が司令塔となって講じる 新型コロナウイルス感染症対策の取組み

新型コロナウイルス感染症対策における府の広域機能について

全国に先駆けた「出口・入口戦略」の明示

- 「大阪モデル」の発信。自粛要請・解除や対策にかかる基準を策定
- ⇒大阪モデルの各種指標を色分けで「見える化」

ウイルスとの「共存」を前提とした感染拡大防止策

- 「大阪コロナ追跡システム」の迅速な構築と活用
- 感染者との接触の可能性のある府民にメールで注意喚起
- ⇒事業者・利用者が簡単に登録できる仕組みを導入

府が司令塔となって講じた主な取組み

感染拡大の抑制

- 入院フォローアップセンター ⇒広域的に感染者の入院を調整
- 新型コロナ受入病院支援チーム ⇒患者受入医療機関をバックアップ
- 保健所支援チーム ⇒府内保健所をバックアップ
- クラスター対策チーム ⇒クラスターを早期に探知する体制を整備
- 院内感染対策チーム ⇒医療機関の院内感染防止対策への支援

大阪全体の安全安心の確保(防潮堤耐震化・液状化対策)

防潮堤の耐震・液状化対策

- 大阪府域において、南海トラフ巨大地震(30年以内に発生する確率が70~80%)による甚大な津波浸水被害が想定されている
- 地震によって生じる液状化による河川・港湾防潮堤の沈下対策(耐震化・液状化対策)が急務。
- 港湾及び河川管理者(府市)が計画段階から連携し取り組んでいくことが必要
- 府市が連携して、防潮堤の液状化対策工などの耐震化・液状化対策を当初計画を前倒しして実施(2014年から10年計画)

減災効果

南海トラフ巨大地震の津波により想定される浸水面積の減少
防潮堤整備目標(約52km)、順調に推移、府市連携による効果
インフラの防災対策を強化したことにより、減災効果が大幅に改善

大阪都構想実現後

従来、大阪府域においては、大阪港ならびに、道頓堀川など一級河川7河川の整備・改修は市が行ってきたが、港湾整備や一級河川の整備・改修(治水)の大部分を府が担うことにより、大阪全体の安全安心を見据えた防災対策をより迅速・強力かつ効果的に実施



都構想 住民投票の実施決定! 感染症対策に万全を期して今秋

都構想実現で知事と市長一本化・一つの司令塔が確立

未来に向けて新しい大阪を創る

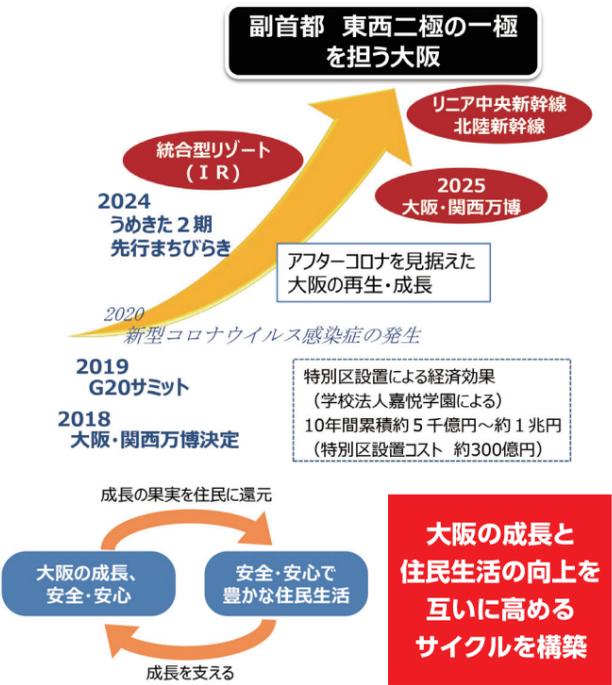
☆大阪の成長を阻害した二重行政が制度的に解消

都構想の制度案「協定書」を府議86人中71人が賛成し可決(記名投票)

〔維新、公明、自民(一部)〕8月臨時会

大阪の成長と豊かな住民生活の好循環

- 新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた大阪経済の再生
- 危機管理体制の確立による新たな感染症への備え
- 大阪市の拠点開発(うめきた2期、大阪城東部地区)や市域・市域外をつなぐ交通インフラの整備(淀川左岸線延伸部・なにわ筋線など)などにより、市域の都市機能の向上と府域への成長の波及



住民に身近な仕事は4つの特別区で

広域的な仕事は大阪府で



住民投票

役割分担の徹底



8月臨時会・維新府議団の代表質問(河崎大樹幹事長代行)

8月21日

かつての大阪

Q 市長・知事を経験した立場から二重行政の弊害は

A 縄張りや対抗意識があり、重複投資による非効率が生じ、さらにはなにわ筋線など必要なインフラ整備が進まず、大阪全体の発展が阻害されてきた。



河崎大樹幹事長代行

現在の大阪

Q この間の松井市長との連携と成果は

A 知事・市長が同じ方向を向くことで、新型コロナ対策でかつては考えられなかった府市一体の取り組みを進めている。なにわ筋線などの具体化、大学統合、産業・衛生分野の研究所統合等

改革もスピード感をもって進めてきた。G20大阪サミットや2025年大阪・関西万博も誘致した。今、大阪は成長への足場を固めており、これは連携の何よりの成果。

しかし、この連携は松井市長と私の人間関係に依存したものであり、次世代に引き継げる確証がない。大阪が成長し続けるためには、都構想を実現して制度として確立しなければならない。

これからの大阪

Q 二重行政解消・都市機能強化を図る都構想により、どのような大阪を実現しようとしているのか。

A 大阪の成長、我が国の発展のため、都構想を成し遂げ未来に向けて新しい大阪を創っていく。



吉村洋文知事

新型コロナ重症患者の増加に伴う医療提供体制の強化

Q 重症患者は第1波の患者数を上回っている。具体的な重症患者受入病床の確保状況と今後の見込みについて伺う。

A 重症患者受入病床については現在188床を確保。更なる感染拡大に備え、最大目標数である215床を確保できるよう医療機関との調整を進めるとともに、想定を超えた事態に備えて臨時医療施設となる大阪コロナ重症センター(仮称)の整備にも取り組んでいく。

新型コロナの深刻な影響を踏まえた雇用対策

Q 新型コロナによる休業者数の増加や失業率の上昇等、今後雇用面への深刻な影響が懸念されることから、早急に対策を講じるべきと考えるが。

A OSAKAしごとフィールド等における就業支援や職業訓練に加え、民間事業者等との連携体制を構築し、民間の力も最大限活用した新たな緊急雇用対策を速やかに検討し、次の議会において打ち出していきたい。